

大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3059 号 2016.6.4 発行

障害者雇用増へ中小企業連携 姫路の組合、国が認定

神戸新聞 2016年6月4日



ひょうご障害者福祉協同組合の冊子を手にする事務局スタッフら＝姫路市野里上野町1

障害者雇用率の達成

を複数企業による合算でも可能とした中小企業向けの「事業協同組合等算定特例」で、兵庫県内の中小企業やNPO法人などで作る「ひょうご障害者福祉協同組合」（姫路市）が4月、厚生労働省の認定を受けた。全国ではビルメンテナンス関連の3団体が認定を受けているが、異業種が参加した特例認定は全国初。

1社では障害者の法定雇用率（従業員50人以上の企業で2%）達成が難しい中小企業向けに2009年、特例が創設された。対象は事業協同組合や水産加工業協同組合、商工組合などで、障害者が担いやすい名刺作成や清掃業務などを一括して請け負うことで雇用創出が期待されている。

ひょうご障害者福祉協同組合は、障害者雇用に積極的な兵庫県内の15社・団体で15年2月に結成。このうち、従業員が50人以上いる福伸電機（福崎町）▽障害者福祉のNPO法人「はりま福祉会」（姫路市）▽岡野食品産業（同）▽オカノペーカリー（同）▽燃料販売のダイネン（同）の5社・団体で障害者雇用率を合算する。

現時点の雇用率は、組合事務局員を含めて2・4%。今後、毎月5万円を目安に参加企業が備品を発注し合うなどして仕事量や売上高を増やし、組合として雇用率を高めていく。年内には参加企業を増やす考えで、本條義和理事長は「さらに幅広い雇用を生み出したい」と話す。

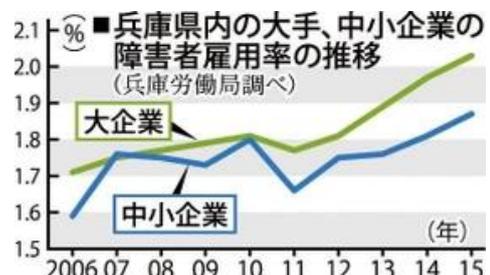
兵庫県内の障害者雇用率は15年6月1日時点で1・97%と全国の1・88%を上回る。ただ、中小企業は1・87%で大手の2・03%より0・16ポイント低い。（中務庸子）

■異業種の特性生かし、相互発注へ

異業種で作る協同組合として全国で初めて「事業協同組合等算定特例」の認定を受けたひょうご障害者福祉協同組合（姫路市）。同業の組合を含めても4例目で、兵庫県内では初めて。広がらない中小企業の障害者雇用に一石を投じた形だ。

障害者の法定雇用率は、達成できないと、従業員100人超の企業で1人当たり月4万～5万円の納付金を支払うことになる。

県内では従業員千人以上の企業は70%がクリア。しかし、100～300人未満は56%、100人未満は48%しか達成していない。



大手はグループで雇用率を算定できる特例子会社制度をうまく活用する。同制度は1976年に始まり、県内では川崎重工業（神戸市中央区）など12社が利用。制服のクリーニングなどを担う子会社を設け、まとまった雇用を創出している。

一方、中小企業向けの事業協同組合等算定特例は、活用が進まない。厚生労働省の担当者は「既存の組合では、障害者雇用に対する各社の理解に差があり、足並みがそろわない」と指摘する。

ひょうご障害者福祉協同組合の誕生は、本條義和理事長＝NPO法人「はりま福祉会」理事長＝の果たした役割が大きい。障害者雇用に前向きな企業を訪問して幹部らに趣旨を説明し、4年かけて結成にこぎつけた。

異業種の特性を生かして互いに備品を発注する取り組みは、加盟各社の業務の増加や売り上げアップにつながる。障害者雇用の基盤を整えることになる。

本條理事長は今後、福祉施設運営のノウハウを活用して、障害者の特性を生かす職場環境づくりなど、労働に関する助言も行う。

厚労省は「障害者雇用を共通項として異業種が結び付く動きが広がるきっかけになれば」と期待している。（中務庸子）

栃木】ハローワーク通じた障害者就職 1516件、7年連続で増

東京新聞 2016年6月4日

県内のハローワークを通じた二〇一五年度の障害者の就職件数は、前年度比8・2%増の千五百十六件と初めて千五百件を超えたことが、栃木労働局のまとめで分かった。増加は七年連続で、労働局の担当者は「障害者雇用への理解が進み、就労支援の取り組みも実を結んだ」としている。

新規求職の申込件数は、前年度比8・6%増の三千二十二件で、就職率全体は同0・1%減の50・2%と前年度並み。障害種別の就職件数は、精神が六百一件、身体が四百八十五件、知的が三百六十六件、その他は六十四件だった。

労働局によると、一四年度に初めて精神障害者の就職件数が身体障害者を上回り、一五年度も増加傾向が続いた。一八年度から、国が定める法定雇用率に精神障害者も含まれるようになるため、精神障害者の就労拡大につながっているという。

産業別では「医療、福祉」が四百十五件で最多。「製造業」の二百九十三件、「卸売り、小売業」の二百四十一件と続いた。事業の縮小廃止などの会社都合による解雇者数は二十人で、前年度より十一人減った。減少は二年連続。

労働局の担当者は、改正障害者雇用促進法が四月に施行され、雇用分野での差別禁止が明文化されたことを指摘。「これまでの取り組みを進めつつ、関係機関と連携して障害者雇用の理解促進にさらに努めたい」と話している。（藤原哲也）

栃木】障害者就労施設から 物品調達目標2100万円以上に

東京新聞 2016年6月4日

県は、障害者就労施設から物品などを調達する「障害者優先調達推進法」に基づき、本年度の調達目標額を二千百万円以上に設定した。二〇一五年度の実績は二千百万円と前年度より大幅に伸びたため、さらなる増加を目指す。

県障害福祉課によると、推進法の施行に伴い、県は一三年度から調達目標額を毎年設定している。一五年度は千四百五十万円以上としたが、印刷物の調達が前年度の二倍以上の九百二十五万円となり、目標額を約六百五十万円上回った。本年度は増額分の維持を優先しつつ、新たな調達の受け皿確保を図るという。

一五年度の調達実績によると、食品や普及啓発用品などの「物品」が五十二件で計三百七万円、資源回収作業や印刷物などの「役務」が百十六件で計千七百九十六万円だった。

本年度も物品、役務を中心に調達する。

千葉】障害児を普通学校へ 入学希望者対象、電話で無料相談

東京新聞 2016年6月4日

障害のある子どもたちが普通学級で学ぶことを支援している市民団体「障害児を普通学校へ・全国連絡会」は、六日と七日のいずれも午前十時から午後四時まで、電話で相談を受け付ける「全国一斉 障害児の普通学級就学ホットライン」を開設する。

近年、障害がありながらも、医療的なケアを受けながら地元の普通学級で学ぶ子どもたちが増えている。一方で、情報を得られないために、普通学級で学ぶことをあきらめてしまう子どもも多いという。今年四月には障害者差別解消法が施行された。連絡会は、障害児の親や教師、医師、弁護士などが参加。普通学級に入学、転籍したいと考えている人などを対象に無料で相談に応じる。千葉県のホットライン電話番号は＝043（295）6322＝へ。

悩める大学生増加中 大学も対策に乗り出す 川口敦子 朝日新聞 2016年6月4日



陶土で器や置物を作る学生＝佐賀市の佐賀大学保健管理センター、大学提供（顔にぼかしをかけています）

入学後、精神面の悩みを抱える大学生が増えている。居場所の提供や心身を考える授業など、大学が対策に乗り出した。

■陶芸療法やセルフマネジメント授業

佐賀大学本庄キャンパス（佐賀市）の保健管理センター。毎週水曜日、「リラクゼーションルーム」に学生が2人、3人と集まってきて、2時間かけて粘土で置

物や器を作る。

発達障害や精神の悩みを抱えた学生に施す「陶芸療法」。2014年度から採り入れた。センターによると精神的な悩みの相談は00年度は350件だったが、15年度は1500件。ほとんどの学生が孤独感を抱いているという。

陶芸療法には1年間にのべ約100人の学生が参加している。土に触れると心が落ち着き、一緒に作ると会話がなくても緊張が和らぐ利点があるという。センター長の精神科医、佐藤武教授は「感情や悩みを言葉にできない学生が増えている。何かきっかけが必要だと思った」と話す。

立教大学（東京都豊島区）の学生相談所カウンセラーを務める山中淑江教授らは昨年、「大学生が会おうリスクとセルフマネジメント」（学苑社）という本を出した。学生の身の回りに潜むトラブルについて考える一般教養の授業が題材だ。

この授業は、学生部と学生相談所の提案で、2012年度に開講した。飲酒事故に薬物被害、デートDVなど社会で問題になっているテーマを取り上げ、弁護士、精神科医ら様々な分野の専門家が対策について講義する。それをもとに学生たちが、自身の心身の健康や対人関係について討論するのが特徴だ。

授業を企画した山中教授は「1～2年生の受講を想定していたが、どの学年も同じ比率で驚いた」と話す。「社会人として通用するのか不安になった」と受講動機を書く4年生も多い。約2万人いる在校生のうち、受講できるのは300人程度。毎年抽選になる人気ぶりという。

■24歳以下の精神疾患患者36万人

厚生労働省の「患者調査」によると、うつ病など精神疾患の患者のうち24歳以下は全国で36万8千人（14年）。1999年の約2倍だ。

児童虐待通告件数、5年で2.3倍に 宮城県警と児相、防止へ連携強化

産経新聞 2016年6月4日

■合同で研修会と「臨検」訓練、初めて実施

県内で児童虐待が増加し続けている。県警が虐待の疑いを認知し、児童相談所に通告した数は平成22年から昨年までの5年間で2.3倍に膨らみ、723人まで増えた。先月、児童相談所の体制・権限強化を盛り込んだ改正児童虐待防止法などが参院本会議で可決、成立するなど全国的に児童虐待の未然防止に向けた機運も高まる中、県内でも体制を強化しようという関係機関の連携が始まっている。

県警によると、県警から児相への児童虐待に関する通告数は平成22年に307人だったのが、25年に500人を超え、その後も増加ペースは速まり、昨年は700人を突破。県の児相は26年に150人の児童を保護したが、うち92人は虐待が原因だった。

こうした状況に対応しようと、県や仙台市の児相や県警などは初めて合同の研修会と訓練を名取市の県警察学校で実施し、約60人が参加した。

訓練は両親と7歳の長男、生後間もない長女がいる家庭で、長男が不登校となり、屋内から大人の怒鳴り声と子供の泣き声が聞こえる一との想定で行われた。

《再三の訪問で児童の安全が確認できなかったとして、児相が警察へ援助要請をした上で立ち入り調査を実施。最終的には、裁判所の許可状を持った児相職員が警察官を伴って家庭に強制的に立ち入る「臨検」と児童の捜索を実施。衰弱して体にあざのある長男を発見し、保護した》

訓練に参加した県北部児童相談所の加藤亮太児童福祉司は「実際にやってみることで勉強になった」と話した。

県内では記録の残る平成20年度以降、立ち入り調査や臨検を実施していないが、10月施行の改正児童虐待防止法は、臨検の前に必要だった保護者への再出頭要求手続きを省略して実施できると規定している。

児童虐待が増える中で、今後は臨検などの対応も増えるとみられ、県警県民安全対策課の佐々木裕之課長は「現場での対応が重要になってくる。訓練を生かして、悲惨な児童虐待事案を一件でも減らしたい」と話した。

【北海道男児不明】置き去りはしつけ？ 虐待との線引きとその是非は

産経新聞 2016年6月4日



田野岡大和君が保護され、心境を語る父親の貴之さん＝3日、北海道函館市

田野岡大和君が行方不明となった発端は、山林に置き去りにするという父親の“しつけ”だった。「虐待ではないか」との指摘もある中、父親の行為について専門家の見方は分かれる。

「子供の発達に好ましい影響があるのがしつけ、弊害となるのが虐待だ。置き去りは殴られることより不安を与え、存在が否定されると受け取られる。しつけにはなり得ない」。臨床心理士で「こころぎふ臨床心理センター」の長谷川博一センター長はこう話す。

長谷川氏は、幼少期に置き去られた経験を持つ人の相談を受けてきたが、大人になっても恐怖心や不安が残るケースは多いという。大和君の場合も「性格の形成に影響する恐れ

がある」と懸念した。

一方、元大阪市中央児童相談所長の津崎哲郎関西大客員教授は「しつけとしての常識は超えている」としながらも「罰の在り方だけで虐待かどうかは見えない。親が普段、子供にどういう接し方をしているか、子供が家庭や親をどう見ているかを考慮する必要がある」との見方を示す。

津崎氏によると、最近の親は孤立しがちで、親から子に伝えられてきた子育てのノウハウを持たない傾向にある。言うことをきかない子供に手を焼くことは昔からあるが、同じ場面でも「ノウハウがないから突拍子もないことをしてしまいがち」という。

津崎氏は母子手帳に対処方法を盛り込むことや、保健所や児童相談所など子育ての悩みに応じる機関があることを改めて周知する必要があると話した。

【北海道男児不明】「しつけ」目立つ特異性…衣装ケース閉じ込め、ごみ袋に密閉 適切な

しかり方の十か条

- 1 いけないことはいけないと、わかりやすく本気で言う
- 2 1回で直らなければ次の機会にも、粘り強く
- 3 子供の人格そのものを否定するのではなく、行為を否定する
- 4 日によってしかったりしからなかったり、気分次第にならない、一貫性を持つ
- 5 何がいけないことなのか、夫婦で一致させる
- 6 どうしてほしいのか、具体的に示す
- 7 他の子との比較やいやみを避ける
- 8 1つのことについてしかり、話を広げない
- 9 反省がみられたらくどくど繰り返さず、引き際を早く
- 10 暴力は子供との関係を破壊してしまうことを忘れずに

(大阪府教育センターのホームページから)

去りだけで「虐待親」とみなすことには慎重。ただ、当日の行為だけをとらえると「しつけの範囲を超えており、虐待の範疇(はんちゅう)に入る」とも指摘。「最近は一歩間違うと命取りになるような特殊なやり方でしつけをする未熟な親が目につく」と語る。

昨年12月に奈良県生駒市でプラスチックの収納ケースに閉じ込められ窒息死した2歳児や、平成23年11月に大阪市城東区でごみ袋に密閉されて窒息死した3歳児の事件でも、親の動機は「しつけのため」だった。

津崎さんによると、子供をきちんと叱れず、後先考えずに行動する親が目立つ背景には、核家族化がある。「昔は家に年配の人がいて叱るときも褒めるときも伝承があった。今は子育てを教えてくれる人が少なく、親は思いつきのやり方でしつけをしてしまう」

大阪市の児童相談所の所長も務めた経験から「行政は、子供が言うことをきかないときの親の対応の仕方をもっと発信すべきだ」と語る。中高生のうちから家庭科や保健体育の授業で教え、母子手帳や教本で伝えることを提案する。

叱り方とは 産経新聞 2016年6月4日

北海道七飯(ななえ)町の林道で行方不明になり、3日に鹿部町の陸上自衛隊駒ヶ岳演習場で6日ぶりに保護された北斗市の小学2年、田野岡大和君(7)が置き去りにされた発端は、「しつけ」を理由とした父親の行動だった。「虐待では」との指摘もある一方、最近は特異な罰の与え方をするケースも目立つ。専門家は「適切な叱り方を親に教える機会を設ける必要がある」と警鐘を鳴らす。

田野岡君が保護された後、父親(44)は「私の行きすぎた行動で息子に大変つらい思いをさせた」と悔やんだ。遊びに来た公園で人や車に石を投げたことから、しつけのためにちょっと怖い思いをさせようとした行動。1人にした時間はわずか5分だった。

「子供を叱らなければならない時もあるが、今回はリスクが高すぎた。わずかな時間でも危険な場所に子供を置いてはいけない」。淑徳大の河津英彦教授(児童福祉学)は批判する。

児童虐待防止協会(大阪市)の津崎哲郎理事長は「普段からどういう叱り方をしているかなどを総合的に見なければいけない」と話し、林道置き

どんな方法でしつけるのがいいのか。大阪府教育センターは「褒めることが大原則。長所を伸ばすことを心がけてほしい」とする。叱る必要がある場合、子供の人格そのものを否定するのではなく、行為を否定する▽どうしてほしいのか、具体的に示すーなどとする「しかり方の十カ条」をホームページで示している。

「うっとおしい」「だぼ」…動画にしっかり 神戸市が高齢者虐待疑いで訪問介護事業所を処分

産経新聞 2016年6月3日

介護ヘルパーが訪問介護利用者を虐待したとして、神戸市は2日、同市長田区の訪問介護事業所「にっこライフケア」を15日から6カ月間、介護報酬請求の上限を8割に制限するなどの処分を発表した。介護保険法に基づく措置。これに対し、事業所を運営する「n i c c o」は「虐待は事実誤認」と反論し、処分の取り消しを求め、近く神戸地裁に提訴するという。

市によると、昨年9月、長田区の女性（70）の着替え介助のため、女性宅を訪れた50代の女性ヘルパー2人が「うっとうしい」「だぼ」などと暴言を言い、女性の太ももを小突いたり、乱暴にベッドに動かしたりしている。

「ヘルパーからきつい言葉を言われる」と相談を受けた女性の家族が女性宅にカメラを設置し、介護の様子を録画。家族がその動画を市に提出したことから発覚した。市は聞き取り調査などの結果、身体的・心理的虐待にあたと認定した。

一方、事業所側は2日、市内で会見し、「発した言葉は不適切だったが、ヘルパーは丁寧に介護した。虐待として処罰を受けるのは不当」と訴えた。

北見工大冬季スポーツ研究センター本格始動 障害者用シットスキー開発へ

北海道新聞 2016年6月4日

北見工大冬季スポーツ科学研究推進センターで、専用シットスキー開発のために測定を受ける新田さん



4月に北見工業大が新設した「冬季スポーツ科学研究推進センター」が本格的に動き始めた。第1弾として手掛けるのは、日本障害者スキー連盟の強化指定を受けるクロスカントリースキー選手、新田のんのさん（19）＝札幌在住＝に合わせた競技用シットスキーの開発。道と道内企業などの協力を得て10月をめどに完成させる計画だ。新田さんの競技力向上を後押しし、来年3月の障害者ノルディックスキー・ワールドカップ札幌大会への出場権獲得を目指す。

2本のスキー板に座席を固定させた「シットスキー」は、下肢に障害のある人がクロスカントリースキーや、射撃とクロスカントリーを組み合わせたバイアスロンで使用する。連盟関係者によると、主に道外企業が製造しており、競技人口が少ないことから女性用は種類が少なく、ほとんどがオーダーメイドという。

新田さんは小児がんなどの影響で生まれつき下半身不随で、これまでは車いすマラソンで活躍してきた。マラソンの練習などで鍛えた心肺機能を生かし、昨年12月からクロスカントリースキーを始めた。各種大会で好成績を挙げたが、使用したシットスキーは連盟から貸与された男性用で、サイズは合っていなかった。

将来的にパラリンピックで活躍することを期待し、障害者ノルディックスキー日本代表の荒井秀樹監督が、専用のシットスキーの開発を道の関係者に相談。道は、北見工大が冬季スポーツを工学的視点で研究するために設けた「センター」に技術的支援を依頼した。

開発に向けて話し合いを進め、6月1日にはセンターで、シットスキーで滑る新田さんの動作を調べた。座面や背もたれの角度を変えながら、斜面を滑降する速度や床にかかる圧力、上半身の動き、ストックを使う腕の動きや力の使い方などを細かく測定。新田さんは「背もたれを厚くすることで、力を入れやすくなった」と好感触を口にした。

センターは計測データを解析し、新田さんが使いやすく、競技力向上につながるシットスキーを作り上げる。鈴木聡一郎センター長は「測定の中で、滑降中は不安定になることがわかった。新田さんが最高の成果を出せる設計を追究していきたい」と話している。(川崎博之)

涼しげな音色届けます 鳴門でスズムシ出荷始まる 徳島新聞 2016年6月3日



出荷が始まったスズムシ=鳴門市大麻町の板東の丘

鳴門市大麻町板東の障害者支援施設「板東の丘」で1日、利用者が育てたスズムシの出荷が始まった。

涼しげな音色が響く作業室では、職員らが飼育ケースの中に赤玉土を敷いて、草花や餌のニンジンなどを飾り付けた後、温度調節によってふ化を早めて育てた体長2センチほどのスズムシを入れて梱包した。

音色は約1カ月間楽しみ、自宅での鑑賞や中元用として人気があるという。

Aセット(雄・雌4匹ずつ)が2100円、Bセット(雄3匹、雌2匹)が1500円で、ケースのない成虫のみ(雄・雌10匹ずつ)は2500円(いずれも送料、消費税込み)。

申し込みは8月末まで。問い合わせは板東の丘<電088(689)2828>。

誕生日の自殺に注意を=他の日の1.5倍、阪大など調査 時事通信 2016年6月4日

自分の誕生日に自殺した人は、他の日の1.5倍だったとする研究結果を大阪大の松林哲也准教授(公衆衛生学)らがまとめた。松林准教授は「自殺の恐れが高い人が誕生日を迎える時は医療関係者や家族、友人が特に注意する必要がある。誕生日を一つのシグナルとして気を付けることで自殺を防げるかもしれない」と話している。

調査は1974~2014年の人口動態調査を基に、死因が自殺、交通事故、水死、窒息、転落に該当する約207万人分を分析した。(

両親「事実解明を」=認可外保育の男児死亡-大阪 時事通信 2016年6月4日

大阪市淀川区の認可外保育施設で4月、預けられていた1歳男児の体調が急変し、救急搬送後に死亡が確認された事故で、男児の両親が3日に記者会見し、「何があったのか事実を明らかにしてほしい」と訴えた。

大阪市は同日、保育施設での重大事故に関する検証部会を開催。傍聴後に会見した両親は、これまでに市から説明を受けた事故の調査結果と、両親が病院のカルテなどを調べた結果に食い違う部分があると指摘した。

事故は4月4日、同区の認可外保育施設「たんぽぽの国」で発生。市によると、昼寝をしていた男児がうつぶせの状態で苦しそうにしているのを職員が発見し、救急搬送されたが死亡が確認された。

政府は二日、本年度の経済財政運営の基本指針「骨太方針」と、少子化対策などを盛り込んだ「ニッポン一億総活躍プラン」、「新成長戦略」など五つの政策文書を閣議決定した。返還の必要がない給付型奨学金制度の創設を検討すると明記。政府は二〇一七年度導入を目指す。安倍晋三首相は各種政策を通じ二一年度までに「名目国内総生産（GDP）六百兆円」の実現を目指す考え。七月十日投開票の参院選に向けた自民、公明両党の事実上の公約となる。

ほかに決定したのは「規制改革実施計画」と地方創生の基本方針を定めた「まち・ひと・しごと創生基本方針」。首相は閣議に先だつ政府の会議で「成長と分配の好循環を全国に波及させ、アベノミクスのエンジンを最大限吹かさなければならぬ」と強調した。

骨太方針には、消費税率10%への引き上げを一九年十月まで二年半延期することを明記。同時に「二〇年度に基礎的財政収支を黒字化させる財政健全化目標を堅持する」とした。増税延期で不足する財源には具体的に言及しなかった。

五つの文書のうち、安倍政権が目玉に位置付けるのは、子育てや介護の支援を通じて働きやすい環境を整えて経済成長につなげる一億総活躍プラン。一七年度に保育士や介護職員の賃上げを実施するほか、非正規労働者の待遇改善策「同一労働同一賃金」の実現を目指すことを盛り込んだ。

ただ、保育士や介護士の待遇改善には二千億円規模の財源が必要とされる。骨太方針では「アベノミクスの成果を活用する」とし、経済成長による増収分を財源に充てる考えを示したが、景気が後退した場合は期待したほどの税収が見込めない恐れがある。

このほか、低迷する個人消費を喚起するため、政府が全国の商店街に一斉セールを呼び掛けたり、例えば一冊一万円で一万二千円分の買い物ができる「プレミアム商品券」を発行したりすることも検討項目として盛り込んだ。

成長戦略では、人工知能（AI）などを活用し、生産性を高める「第四次産業革命」を柱にした。個人宅を宿泊施設として貸し出す「民泊」の推進など、規制改革の方針も示した。

閣議決定した 五つの政策文書のポイント

骨太方針

- 2020年度の基礎的財政収支の黒字化目標を堅持
- 個人消費喚起へ全国一斉セールを開催

成長戦略

- ロボット活用で介護の質や生産性を向上
- 中古住宅、リフォーム市場の活性化

規制改革実施計画

- 民泊推進へ本年度中に関連法案を提出
- 薬局で薬剤師不在時も第2、3類医薬品の販売を可能に

1億総活躍プラン

- 給付型奨学金の創設を検討
- 保育士賃金を月約6000円引き上げ、ベテラン職員には月4万円程度を手当て
- 介護職員の賃金を月平均約1万円引き上げ
- 同一労働同一賃金に向け指針を策定し、関連法の改正検討

まち・ひと・しごと創生基本方針

- 地方企業の賃金引き上げに向け、サービス業の効率化を推進

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

